

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5476

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長

東京都

氏名 大屋 暁明

TEL (03) 5687 - 6023

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,813	△ 27.6	196	△ 9.9	64	12.3
12年 9月中間期	14,928	13.7	218	-	57	-
13年 3月期	27,487		573		222	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	4	△ 98.5	0.03	
12年 9月中間期	281	-	2.00	
13年 3月期	212		1.48	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 146,875,822 株 12年 9月中間期 140,974,535 株 13年 3月期 143,917,270 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
13年 9月中間期	0.00	-	0円 00銭	0円 00銭
12年 9月中間期	0.00	-		
13年 3月期	-	0.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	39,483	17,041	43.2	116.03
12年 9月中間期	44,880	17,679	39.4	120.37
13年 3月期	41,263	17,610	42.7	119.90

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 146,875,887 株 12年 9月中間期 146,876,174 株 13年 3月期 146,876,174 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 287 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	20,500	0	0	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (A) (13.9.30 現在)	前年中間期(B) (12.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (13.3.31 現在)
(資 産 の 部)	(39,483)	(44,880)	(5,397)	(41,263)
1. 流 動 資 産	15,349	20,568	5,219	17,778
現金及び預金	2,161	1,907	254	2,293
受取手形	1,855	2,794	939	2,533
売掛金	4,662	8,255	3,593	5,410
製品及び半製品	1,990	2,213	223	2,197
仕掛品	2,121	1,907	214	2,077
原材料及び貯蔵品	1,372	1,429	57	1,360
前払費用	90	102	12	67
短期債権	1,080	1,953	873	1,833
その他	27	33	6	34
貸倒引当金	13	28	15	30
2. 固 定 資 産	24,121	24,290	169	23,468
有形固定資産	[18,606]	[17,442]	[1,164]	[16,737]
建築物	3,496	3,374	122	3,274
構築物	447	465	18	447
機械及び装置	8,493	9,256	763	8,889
車輛及び運搬具	68	55	13	52
工具器具及び備品	160	181	21	185
土地	5,787	3,820	1,967	3,820
建設仮勘定	152	288	136	67
無形固定資産	[83]	[165]	[82]	[126]
特許権	12	16	4	14
諸施設利用権	9	10	1	10
ソフトウェア	61	138	77	101
投資等	[5,430]	[6,682]	[1,252]	[6,604]
投資有価証券	2,563	3,240	677	3,137
子会社株式	1,715	641	1,074	691
長期貸付金	736	2,381	1,645	2,266
長期前払費用	30	45	15	38
その他	595	783	188	689
貸倒引当金	209	410	201	218
3. 繰 延 資 産	12	21	9	16
新株発行費	12	21	9	16
資 産 合 計	39,483	44,880	5,397	41,263

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (13.9.30 現在)	前年中間期(B) (12.9.30 現在)	増 減 (A) - (B)	前 期 (13.3.31 現在)
(負債の部)	(22,442)	(27,200)	(4,758)	(23,652)
1. 流動負債	15,370	19,853	4,483	16,528
支 払 手 形	3,683	5,079	1,396	4,026
買 掛 金	1,420	2,025	605	1,728
短期借入金	8,105	9,555	1,450	8,055
長期借入金 (1 年以内返済)	881	1,333	452	1,056
未 払 金	278	525	247	443
未 払 費 用	532	717	185	680
未 払 法 人 税 等	7	11	4	17
前 受 金	3	68	65	0
預 り 金	234	51	183	41
賞 与 引 当 金	219	260	41	264
そ の 他	4	226	222	214
2. 固定負債	7,071	7,346	275	7,124
長期借入金	2,112	2,502	390	2,133
長期未払金	328	423	95	375
退職給付引当金	4,145	3,828	317	4,002
役員退職慰労引当金	54	161	107	181
長期預り金	429	429	0	429
(資本の部)	(17,041)	(17,679)	(638)	(17,610)
資 本 金	15,669	15,669	0	15,669
法 定 準 備 金	1,728	1,728	0	1,728
資 本 準 備 金	1,728	1,728	0	1,728
剰 余 金	216	281	65	212
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	216 (4)	281 (281)	65 (277)	212 (212)
その他有価証券 評価差額金	573		573	
自 己 株 式	0		0	
負債・資本合計	39,483	44,880	5,397	41,263

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目		当中間期 (A) (平成 13.4.1 ~ 平成 13.9.30)	前年中間期(B) (平成 12.4.1 ~ 平成 12.9.30)	(A)-(B)	前 期 (平成 12.4.1 ~ 平成 13.3.31)
経常 損益 の部	営業損益の部				
	売上高	10,813	14,928	4,115	27,487
	営業費用	10,617	14,710	4,093	26,914
	売上原価	9,652	13,140	3,488	24,197
	販売費及び一般管理費	964	1,569	605	2,717
	営業利益	196	218	22	573
	営業外損益の部				
	営業外収益	292	258	34	485
	受取利息及び配当金	44	65	21	105
	その他の収益	247	192	55	380
	営業外費用	423	418	5	837
	支払利息	106	195	89	325
	その他の費用	317	222	95	511
	経常利益	64	57	7	222
特別 損益 の部	特別利益	211	1,890	1,679	1,912
	軸受鋼営業権譲渡益		1,800	1,800	1,800
	固定資産売却益	185	11	174	11
	貸倒引当金取崩益	26	79	53	100
	特別損失	264	1,658	1,394	1,905
	軸受鋼生産設備 臨時償却費		958	958	958
	退職給付債務変更時 差異償却額	210	210	0	420
	棚卸資産廃却損		29	29	29
	固定資産売廃却損		20	20	38
	子会社株式評価損	36	39	3	39
	投資有価証券評価損		95	95	95
	ゴルフ会員権評価損		304	304	323
	本社移転費用	17		17	
	税引前中間(当期)純利益	12	290	278	229
法人税、住民税及び事業税	7	8	1	17	
中間(当期)純利益	4	281	277	212	
前期繰越利益	212		212		
中間(当期)未処分利益	216	281	65	212	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動均等法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 …… 定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品 …… 定率法

機械及び装置 …… 定額法

(2) 無形固定資産

定額法(なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額を採用しております。)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法の規定に基づき3年間均等償却しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 税効果会計

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

2. 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金 573百万円を計上しております。

3. 自己株式

従来、「自己株式」は流動資産として表示しておりましたが、当中間期から資本に関する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

中間財務諸表の注記事項

(貸借対照表)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,585 百万円	36,611 百万円	37,384 百万円
2. 受取手形割引高	800 百万円	870 百万円	795 百万円
3. 担保資産	11,963 百万円	11,008 百万円	12,551 百万円
4. 保証債務	1,091 百万円	1,730 百万円	1,274 百万円
5. 自己株式の数	287 株	814 株	417 株
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株	146,876 株
7. 期末日(休日)満期手形は交換日に入金または出金の処理方法によつたため、当期末の満期手形が受取手形のうち 227 百万円、支払手形のうち 74 百万円含まれております。			

リース取引関係

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(当 中 間 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	718	318	142	1,178
減価償却累計額 相 当 額	416	243	115	775
中間期末残高 相 当 額	301	74	26	402

(前年中間期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	972	431	177	1,581
減価償却累計額 相 当 額	453	273	116	842
中間期末残高 相 当 額	519	158	61	738

(前 期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	956	400	169	1,525
減価償却累計額 相 当 額	511	284	123	919
期末残高相当額	444	116	45	606

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及び期末残高相当額			
1 年 以 内	173 百万円	260 百万円	236 百万円
1 年 超	229 百万円	478 百万円	369 百万円
合 計	402 百万円	738 百万円	606 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	117 百万円	140 百万円	276 百万円
(減 価 償 却 費) (相 当 額)			

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額、期末残高相当額は、中間財務諸表規則、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。